

## 国外における実務経験を有する者の技術検定受検資格認定申請

国外における実務経験のうち、国外において日本の建設業に相当する業を営む者が請け負った建設工事に関する実務経験であって、工事契約書の写しによりその事実を証明できるもの（※に該当する場合を除く。）は、個別に申請し大臣認定を受けることで、技術検定の受検申し込みが可能です。認定を希望される方は、各個人が申請要領に基づいて申請してください。要領に基づく証明書が添付されないものは受理できません。認定を希望される方は、以下の書類を全て揃えて下記まで送付下さい。

※建設業法に基づき建設業の許可を受けた者（その現地法人等を含む）が請け負う国外での建設工事における実務経験

### 必要書類

1. 技術検定受検資格認定申請書（様式1）
2. 1・2級技術検定実務経験証明書 1級（様式2）、2級（様式3） ※実務経験の証明者は、原則、当時所属していた会社の現在の代表取締役 【実務経験証明書と合わせて送付が必要な書類】 ① 申請する工事の契約書の写し、又は発注者による証明書 ② 1・2級技術検定実務経験証明書の証明者の会社の概要が分かる資料（パンフレット、建設業許可証の写し、会社登記簿謄本等） 【指導監督の実務経験（1級）を申請する場合】上記①～②に加え、下記の書類をご提出下さい。 ③ 申請する工事毎の施工体制図、工程表等
3. 履歴書（様式4）
4. 卒業証明書※ ※国外の学校を卒業した場合は和訳及び和訳の公証手続きが必要
5. 身分証明書（運転免許証のコピー、住民票等）（日本国籍の場合のみ必要）
6. 在留カードのコピー（外国籍の場合のみ必要）
7. 技術検定受検資格認定申請書の申請者に関する資料 （法人の場合はパンフレット、建設業許可証の写し、会社登記簿謄本等）

### 注意

- 申請書類を事前に確認する必要があるため、書類の準備が出来ましたら**申請前に必ずお問い合わせください。**
- 外国語の書類については、**和訳及び和訳の公証※（別紙）手続きが必要**です。（ただし、公証手続きは事前審査が終了してからの手続きになります。こちらからの連絡が無い場合は公証の手続きを行わないで下さい。）
- 審査の過程で追加資料を求める場合があります。（追加の和訳をお願いすることもあります。）
- 審査には**約6ヶ月**（書類に不備がある場合はそれ以上）掛かります。申込受付期間の6ヶ月前には認定申請書を提出するようにしてください。
- 審査後、技術検定の受検資格があると判断した場合、国土交通省から「国土交通大臣認定書」を交付します。認定書は技術検定の受検申込時に必要になりますので大切に保管してください。
- 審査の結果、技術検定の受検資格が認められないことがあります。

（送付先・問い合わせ先）

〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3

国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課 技術検定係

TEL: 03-5253-8111（内線24-744） FAX: 03-5253-1553

(別紙)

※公証について

国民の私的な法律紛争を未然に防ぎ、私的法律関係の明確化、安定化を図ることを目的として、証書の作成等の方法により一定の事項を公証人に証明させる制度です。

認定申請の際には、外国語の書類及びその和訳書類について、①署名又は記名押印の認証、②宣誓認証のいずれかの手続きが必要となります。詳細な公証手続きについては、お近くの公証役場にお問い合わせ下さい。

<参考：法務省 HP> <http://www.moj.go.jp/MINJI/minji30.html>

(様式 1)

(申請日) 令和 年 月 日

国土交通大臣 殿

氏 名 印

技術検定受検資格認定申請書

建設業法施行令第 36 条第 1 項第 4 号 (1 級)、第 37 条第 2 項第 1 号口及び同項第 2 号口 (2 級) の規定により、技術検定試験の下記の種目について受検資格の認定を受けたいので関係書類を添えて申請いたします。

(1) 申請者に関する情報 (受検者本人)

氏 名 (日本語)			
氏 名 (英字)			
住 所	〒 ー (電話番号 ー ー )		
生 年 月 日	昭和・平成 年 月 日	国 籍	
勤 務 先			
勤務先住所 ( ※ )	〒 ー (電話番号 ー ー )		

※大臣認定書は原則として申請者の住所へ送付します。勤務先への送付を希望される場合は ( ) に○を付けてください。

(2) 受検種目及び級 (該当するもの 1 か所に○を付けること)

種目	建設機械	土 木	建 築	電気工事	管 工 事	電気通信工事	造 園
1 級							
2 級	※	※	※				

※ 受検種別 (建設機械 2 級・土木 2 級・建築 2 級を受検する場合は該当種別に○を付けること)

建設機械	第 1 種 ・ 第 2 種 ・ 第 3 種 ・ 第 4 種 ・ 第 5 種 ・ 第 6 種
土 木	土 木 ・ 鋼構造物塗装 ・ 薬液注入
建 築	建 築 ・ 軀 体 ・ 仕 上 げ

(3) 学歴に関する情報（大学院を除く最終学歴を記入すること）

学 校 名					
学 部 ・ 学 科 名					
申請する学歴の内容（該当するものに○を付けること）					
国外の学歴			日本の学歴		
申 請 の 内 容					
		必要な実務経験年数（該当するものに○を付けること）			
		1級を受検する場合		2級を受検する場合	
大卒相当	指定学科	3年		1年	
	指定学科外	4年6ヶ月		1年6ヶ月	
短大卒相当	指定学科	5年		2年	
	指定学科外	7年6ヶ月		3年	
高卒相当	指定学科	10年		3年	
	指定学科外	11年6ヶ月		4年6ヶ月	
学歴なし		15年		8年	
受検に必要な実務経験年数 上欄で○を付けた箇所の左側の年数を記入してください				年	ヶ月
必要な実務経験年数のうち指導監督の実務経験年数 1級を受検する場合のみ“1年0ヶ月”と記入してください				年	ヶ月

(4) 実務経験に関する情報

申請する実務経験の内容（該当するものに○を付けること）					
国外の実務経験のみ			一部日本の実務経験を含む		
申 請 の 内 容					
国外での経験	実務経験年数		年		ヶ月
	（うち指導監督の実務経験年数）		年		ヶ月
日本での経験	実務経験年数		年		ヶ月
	（うち指導監督の実務経験年数）		年		ヶ月
合 計	実務経験年数 上記必要年数以上の年数を記入してください		年		ヶ月
	（うち指導監督の実務経験年数） 上記必要年数以上の年数を記入してください		年		ヶ月

(様式2) 施工技術検定規則 様式第2号 (イ)

様式第2号(イ) [規則第4条第1項第3号]

1 級 技 術 検 定 実 務 経 験 証 明 書

検定区分	第一次検定	
	第二次検定	

下記の受検申請者の実務経験の内容は、下記のとおりであることを証明します。

国土交通大臣  
指定試験機関代表者

殿

年 月 日

証明者

会社又は事業所名  
所在地  
職 名  
氏 名

受 検 申請者	氏 名	生年月日	明治 平成 大正 令和 昭和	年 月 日生	証明者との関係
	本 籍	現 住 所			

受 検 種 目 に 関 する 実 務 経 験	勤務先名	勤務先所在地	所属(部課名)	在職期間中の受検種目に関する実務経験の内容			在職期間中の受検種目に関する実務経験年数	
				工事種別	工事内容	従事した立場	年 月 ~ 年 月	年 ヶ月
							・ ~ ・	・
							・ ~ ・	・
							・ ~ ・	・
							・ ~ ・	・
							・ ~ ・	・
							・ ~ ・	・
							・ ~ ・	・
							・ ~ ・	・
実務経験年数の合計								・

受 検 種 目 に 関 する 指 導 監 督 的 実 務 経 験	上記実務経験のうち指導監督的実務経験の内容							
	勤務先名	所属(部課名)	工事名	発注者名	工事工期	指導監督的実務経験の内容		指導監督的実務経験年数
					年月~年月(年ヶ月)	工事種別	工事内容	地位・職名
	あなたが担当した業務の具体的な内容 (工程管理・品質管理・安全管理等の具体的な内容)							
					・ ~ ・ ( ・ )			・ ~ ・ ( ・ )
					・ ~ ・ ( ・ )			・ ~ ・ ( ・ )
					・ ~ ・ ( ・ )			・ ~ ・ ( ・ )
					・ ~ ・ ( ・ )			・ ~ ・ ( ・ )
指導監督的実務経験年数の合計								( ・ )

記載要領

- 「所属(部課名)」の欄は、建設部、工事部、工務課、技術課 等、具体的に記入すること。
- 「工事種別」の欄は、受検する種目に応じて、以下のように具体的に記入すること。  
 建設機械施工: 河川工事、道路工事、海岸工事、砂防工事、ダム工事 等  
 土木施工管理: 河川工事、道路工事、海岸工事、砂防工事、ダム工事 等  
 建築施工管理: 建築一式工事、大工工事、鉄筋工事、左官工事 等  
 電気工事施工管理: 構内電気設備工事、発電設備工事、変電設備工事、送配電線工事 等  
 管工事施工管理: 冷暖房設備工事、冷凍冷房設備工事、空調調和設備工事、給排水・給湯設備工事 等  
 電気通信工事施工管理: 有線電気通信設備工事、無線電気通信設備工事、放送機械設備工事 等  
 造園施工管理: 公園工事、庭園工事、道路緑化工事、屋上緑化工事 等
- 「従事した立場」の欄は、現場代理人、主任技術者、施工監督、工事主任 等、具体的に記入すること。

(様式3) 施工技術検定規則 様式第2号 (口)

様式第2号(口) [規則第4条第1項第3号]								
2級技術検定(第二次検定)実務経験証明書								
下記の受検申請者の実務経験の内容は、下記のとおりであることを証明します。								
国土交通大臣 指定試験機関代表者 殿			年 月 日			証明者		会社又は事業所名 所在地 職名 氏名
受検	氏名		生年月日	明治 平成 大正 令和 昭和	年 月 日生	証明者との関係		
申請者	本籍		現住所					
受検種目又は受検種別に関する実務経験	勤務先名	勤務先所在地	所属(部課名)	在職期間中の受検種目又は受検種別に関する実務経験の内容			在職期間中の受検種目又は受検種別に関する実務経験年数	
				工事種別	工事内容	従事した立場	年 月 ~ 年 月	年 ヶ月
							・ ~ ・	・
							・ ~ ・	・
							・ ~ ・	・
							・ ~ ・	・
							・ ~ ・	・
							・ ~ ・	・
							・ ~ ・	・
実務経験年数の合計								・
記載要領								
1 「所属(部課名)」の欄は、建設部、工事部、工務課、技術課 等、具体的に記入すること。								
2 「工事種別」の欄は、受検する種目に応じて、以下のように具体的に記入すること。 建設機械施工: 河川工事、道路工事、海岸工事、砂防工事、ダム工事 等 土木施工管理: 河川工事、道路工事、海岸工事、砂防工事、ダム工事 等 建築施工管理: 建築一式工事、大工事、鉄筋工事、左官工事 等 電気工事施工管理: 構内電気設備工事、発電設備工事、変電設備工事、送配電線工事 等 管工事施工管理: 冷暖房設備工事、冷凍冷房設備工事、空調和設備工事、給排水・給湯設備工事 等 電気通信工事施工管理: 有線電気通信設備工事、無線電気通信設備工事、放送機械設備工事 等 造園施工管理: 公園工事、庭園工事、道路緑化工事、屋上緑化工事 等								
3 「従事した立場」の欄は、現場代理人、主任技術者、施工監督、工事主任 等、具体的に記入すること。								
4 受検しようとする種目が種別に細分されていない場合には、「受検種目又は受検種別に関する実務経験」の欄に受検しようとする種目に関する実務経験を記入すること。								
5 受検しようとする種目が種別に細分されている場合には、「受検種目又は受検種別に関する実務経験」の欄に受検しようとする種別に関する実務経験を記入すること。								

注意

○ 年号は全て和暦で記入すること。(例: 令和○年)

(参考) 様式2、様式3の記載例

様式第2号(イ) [規則第4条第1項第3号]										
1級技術検定実務経験証明書										
下記の受検申請者の実務経験の内容は、下記のとおりであることを証明します。 国土交通大臣 指定試験機関代表者 殿 年 月							検定区分 第一次検定 第二次検定		証明者 会社又は事業所名 所在地 職名 氏名	
証明者は、原則、当時所属していた会社の現在の代表取締役。会社が異なる場合は、証明書を別にすること。							証明者 会社又は事業所名 所在地 職名 氏名			
受検申請者	氏名	国交 太郎 Kokko Taro	生年月日	明治 昭和 平成 令和 7年 9月 1日生	証明者との関係	社長と社員				
申請者	本籍	ベトナム社会主義共和国		現住所	東京都千代田区霞が関2-1-3					
受検種目に関する実務経験	勤務先名	勤務先所在地	所属(部課名)	在職期間中の受検種目に関する実務経験の内容			在職期間中の受検種目に関する実務経験年数			
				工事種別	工事内容	従事した立場	年月～年月	年ヶ月		
	International Affairs INC.	27 Lieu Giai, Ba Dinh, Hanoi	工事第2課	道路工事	道路土工工事	工事係	平成30(2018).7 ～ 令和元(2019).6	1年0ヶ月		
	経験年数の始めの月は計算しない。							～	～	
実務経験年数の合計								00年00ヶ月		
受検種目に関する指導監督的実務経験	上記実務経験のうち指導監督的実務経験の内容									
	勤務先名	所属(部課名)	工事名	発注者名	工事工期	指導監督的実務経験の内容			指導監督的実務経験年数	
					年月～年月(年ヶ月)	工事種別	工事内容	地位・職名	年月～年月(年ヶ月)	
	あなたが担当した業務の具体的な内容 (工程管理・品質管理・安全管理等の具体的な内容)									
	International Affairs INC.	工事第2課	ノイバイ空港道路建設工事	ハノイ市	平成30(2018).9 ～ 平成30(2018).10 (0年2ヶ月)	道路工事	路盤工事	工事主任	平成30(2018).9 ～ 平成30(2018).10 (0年2ヶ月)	
上記工事における工事主任として、品質管理や安全管理の計画作成、作業員への技術指導を行った。										
指導監督的実務経験年数の合計								00年00ヶ月		

【実務経験証明書と合わせて送付が必要な書類】

- ① 申請する工事の契約書の写し、又は発注者による証明書
- ② ○級技術検定実務経験証明書の証明者の会社の概要が分かる資料 (パンフレット、建設業許可証の写し、会社登記簿謄本等)

【指導監督的実務経験 (1級) を申請する場合】

上記①～②に加え、下記の書類をご提出下さい。

- ③ 申請する工事毎の施工体制図、工程表等

注意

- 年号は全て和暦で記入すること。(例：令和○年)
- 外国語の書類については、和訳及び和訳の公証手続きが必要です。
- 審査の過程で追加資料を求める場合があります。

(様式4)

(作成日) 令和 年 月 日

履歴書

申請者	
-----	--

学歴

入学	卒業	学校名	所在国名
〇〇年〇月	〇〇年〇月	〇〇〇〇 小学校	〇〇〇〇
〇〇年〇月	〇〇年〇月	〇〇〇〇 中学校	〇〇〇〇
〇〇年〇月	〇〇年〇月	〇〇〇〇 高等学校	〇〇〇〇
〇〇年〇月	〇〇年〇月	〇〇〇〇 大学	〇〇〇〇

職歴

入職	退職	会社名等	所在国名
〇〇年〇月	〇〇年〇月	〇〇〇〇	〇〇〇〇
〇〇年〇月	〇〇年〇月	〇〇〇〇	〇〇〇〇
〇〇年〇月	〇〇年〇月	〇〇〇〇	〇〇〇〇
〇〇年〇月	〇〇年〇月	〇〇〇〇	〇〇〇〇

注意

- 同様の記載があれば別様式の履歴書でも可。
- 年号は全て和暦で記入すること。(例：令和〇年)